

# 人材育成

## 産業界の人材育成支援

# 土佐の食品産業を担う中核人材育成

キーワード：食材・農産品加工・流通・地産外商・地域再生

### 本事例の関係者

高知大学教員

高知県工業技術センター  
研究員

南国市・香南市・香美市

文部科学省産学官連携  
コーディネーター

## FBC（\*）で生産・加工・流通のリーダーを

### 【要約】

高知県は豊富な農産物の産出地域でありながら、生鮮出荷が中心であるため食品加工業が育っておらず、競争力に乏しく経済的に脆弱であった。この状況を打開するために、生産、加工からマーケティングまでの専門的かつ包括的な知識を有する食品産業中核人材を育成することが喫緊の課題となっていた。

コーディネーターは、センター長と連携の下に「文部科学省科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成）」ユニットに応募するために必要な対象自治体の「地域再生計画」策定WGを発足させた。その後、人材育成講座として主に学内教員の協力で開講する「土佐FBC（フードビジネスクリエーター\*）」の座学や県工業技術センターでの現場実習等を盛り込んだ計画が採択された。この人材育成事業は、平成20年7月1日から開始し、平成20年10月7日から熱い「志」を持った第1期生31名の受講生で講座がスタートした。

### 【きっかけ】

連携自治体の「南国市」「香南市」「香美市」とは、平成17年度から経済産業省事業や農林水産省事業を通じて、本学の医学部、農学部と連携実績があり、特に平成19年度からは、地域自治体や企業と連携して「高知県食料産業クラスター協議会」を立ち上げ、地域食材を活用した高い付加価値を有する加工食品の開発を進めてきていた。これらの実績により申請への連携が短期間にはかれた。

### 【段取り・ポイント】

応募にいたる地域連携は、関係自治体はもちろんのこと、3市の商工会やJA南国市、JA土佐香美、高知県食品産業協議会会員企業等へ地元自治体と同行して説明し、採択後の事業展開を見込んだ対応を行った。

### 【成果・結果や活動後の変化】

この「土佐FBC人材創出事業」は高知県が平成20年度に策定中の「高知県産業振興計画」の人材育成部門でも重要な課題として大きく位置づけられ、食料産業の担い手養成への強力な事業として各方面から大きな期待が寄せられている。



土佐FBC開講式

### 採択に至る流れ

H17~18年度  
健康まちづくり・産業  
活性化ビジョン策  
定（経済産業省）

H19年度  
高知県食料産業クラ  
スター協議会の設立  
（農林水産省）

H20年度以降  
5年間の人材育成事  
業がスタート

### 実施体制 土佐フードビジネスクリエーター（とさFBC）人材創出

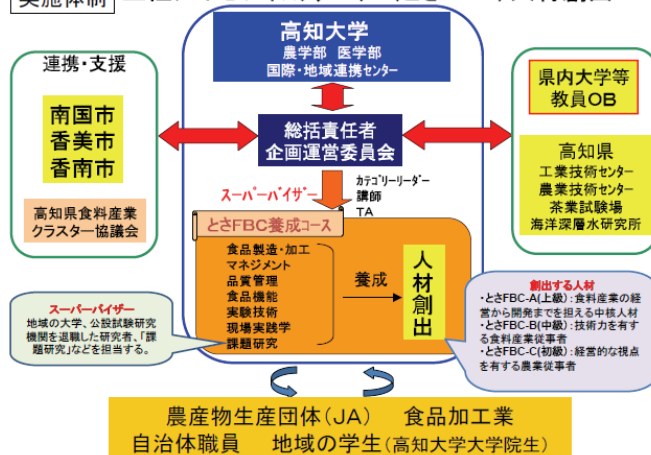


図 土佐FBCの実施体制概要

## 成功の事例

# 受講生間での共同研究がスタートした

### ●申請書には、大学と地域の熱意を強調した

コーディネーターは、申請の前年秋から自治体と協議し高知県工業技術センターを加えた5者で「地域再生計画策定WG」を立ち上げた。

「地域再生計画」策定の目途を得た後は、申請事業「土佐FBC人材創出事業」に係わる企業、団体等に説明を行い最終的には「事業採択後は参画したい旨の申し出書」をプロジェクトの総括責任者である大学長宛に徴することができ、これを地域からの熱い思いとして申請書に添付することができた。

### ●高知県産業振興計画の実行支援

「土佐FBC人材創出事業」の受講メンバーは、社長・工場長・食品流通担当等と多彩であり、開講間もなく受講者間で新商品開発への共同研究や検討が進み、新たな商品も誕生する等思いがけない副産物ができつつある。

高知県では平成20年度に、素材として特に優れている第一次産業産品に付加価値を付けて市場へ送り出す1.5次産業の振興に向けた計画づくりが、新知事の下で本学副学長を委員長として進んでいる。

本学は農学部を中心にして、計画実行に向けて支援していくことを表明している。

## 人材育成



現場実践学の授業

## 失敗の事例

# 全県域で対応していくべきだった

### ●対象エリアは全県でスタートしたかった

「土佐FBC人材創出事業」の採択や開講などがマスコミ等で報道されたのを受けて、県内の対象自治体以外からの受講希望の申し込みが多くあり、受講者の人選に苦慮した。

本学で事業申請を検討している段階で、高知県に「地域再生計画」の策定を要請したが、十分な時間もない中で不調に終わり、3市との連携で申請している。そのため、対象エリアは基本的には3市となっている。

申請段階で構想内容をいまま少し早く県に提出・協議を図り、全県を対象エリアとして事業を開始すべきだったと反省している。

### ●平成21年度の募集から全県エリアを対象で

このような経緯の中で、3月中旬からスタートさせる予定の平成21年度受講者募集は、文部科学省事業担当課の指導の下、3市に加えて他自治体にあっても「地域再生計画」を策定願うことで全県域から受講の応募ができることになっている。

## 成功と失敗の 分かれ道

人材育成の成否は終了した受講生を迎える組織の意識改革ができていくかにかかっていると考える。

## 産学官連携の新たな展開に向けた提言

# 人材育成の推進には幅広い支援体制が不可欠

コーディネーターの中でも、特に「地域の知の拠点再生担当コーディネーター」は地域・自治体の活性化や再生に向けて大学の知の総合力を結集して対応していくため、関係者間をコーディネートする役目を負っている。

この関与する事業の中でも「人材育成」のように地域や産業界にとって不足しているマンパワーの育成では、地域が一体感を持って「産」「学」「官」のそれぞれの立場でその必要性を認識し、その人材育成事業に賛同し支援する状況が合致した時、その成果は大きく結実するものと考えられる。

「土佐FBC人材創出事業」は、若き新知事の下に「全精力をまず産業振興に注ぎ本県の再生を期す」との県政の大きな方向性を受けており、『土佐の食品産業を担う中核人材』の誕生に多くの期待が寄せられている。時宜を得たプロジェクトの展開は、事業目的や目標を達成し、大きく花開かせるものと確信しながら、「産」・「官」との更なる強固な連携に向けて活動を展開していく。

## ☆コーディネーターの一言

高知流の1.5次産品開発への人材育成である。高知の食料で研究開発を「産」「学」「官」が一体感をもって取り組み食の安心・安全を全国に発信したいと思っている。